

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の

一体的推進を視野に入れた学校経営計画

～対象としての宮崎県A町～

宮崎大学大学院教職実践開発専攻 桑引 悠成ⁱ⁾・湯田 拓史ⁱⁱ⁾

要旨

学校が抱える諸課題を解決に導くためには、学校の自助努力だけでは限界があり、家庭や地域住民等の幅広い参画と地域資源の活用が必要不可欠である。そこで本研究では、文部科学省が推進するコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に注目し、学校運営の改善と地域づくりに資する学校経営計画について宮崎県A町の事例を基に検討する。本研究は、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールとの関係性に関する先行研究を踏まえながらも、地域学校協働活動の先進事例を「キーパーソン」や地域社会の各種関連団体の観点から分析する。さらに、同様にコミュニティ・スクールの先進事例から、それらを構成し機能させている諸要素を抽出する。そして、抽出した諸要素を基に、宮崎A町の中学校の現状を把握し、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールとの一体化を視野に入れて、学校経営計画の検討を行う。

1. 問題の所在

近年、いじめや不登校への対応、特別支援教育の充実、ICTの活用等、学校が抱える課題は複雑で多岐にわたり、学校内の工夫だけでの課題の解決は困難な状況にある。また、現代社会においてもグローバル化の進展や日々の技術革新、少子高齢化によって雇用環境や社会構造が大きく変化し、誰もが経験したことのない社会が目の前に広がる予測困難な時代を迎えている。その中で、学校が抱える様々な課題を解決に導きながら次代を担う子ども達を育てるためには、多面的な視点から学校や地域の現状を正確に把握し、学校や家庭、地域住民等の幅広い参画を得る必要がある。そして、これからの社会で求められる人材像を踏まえた資質・能力や目指すべき教育のビジョンを共有し、目標の実現に向けて学校と地域が連携・協働しながら取組を推進していく必要がある。その意味で、地域と学校の両者が寄り添い、子ども達の成長を支える仕組みを導入することは意義深いと考える。特に、地域においては、人口減少や少子高齢化、財政難等が大きく影響し、担い手不足やつながりの希薄化といった教育力の低下が顕著に表れている。これらの課題に対して「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」を推進する体制である「地域学校協働本部」を一体的に推進していくことは、学校の課題や現状の理解を得ながら、地域の将来を見据えたよりよい学校運営を行うことにつながると考えられる。また、地域全体で子ども達の学びや成長を支え、子ども達が自分達の手で学校や地域を創りあげることによって、未来のまちづくりの担い手を育成する側面としても期待される。しかし、現在、コ

ⁱ⁾ 宮崎大学大学院教育学研究科大学院生

ⁱⁱ⁾ 宮崎大学大学院教育学研究科

コミュニティ・スクール及び地域学校協働本部の導入・設置状況は、宮崎県内の中学校 124 校のうち導入校が 66 校(約 53%)、設置校が 63 校(約 51%)となっており、特に地域学校協働本部は全国平均と比較しても整備率の低さが見られる^{1) 2)}。また、平成 29 年 3 月に一部改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第 47 条の 5 では、教育委員会に対してコミュニティ・スクールの設置努力義務が示されている。これらのことから、今後コミュニティ・スクール及び地域学校協働本部の絶対数の増加が見込まれるだけでなく、さらに導入や推進に向けての課題が表出されるとともに、本来の意義や内容が失われた取組が押し進められる危険性も考えられる。

2. 先行研究で到達している点

佐藤晴雄は、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の関係性について述べている。特に、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進を行ううえで、学校支援地域本部(地域学校協働本部)の有無や設置形態から、学校支援地域本部(地域学校協働本部)の有用性、その中でも連携型がより高い相乗効果があるというコミュニティ・スクールの成果認識を行っている³⁾。熊谷慎之輔ほかは、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の実態を把握したうえで、運営を類型化し、中央教育審議会答申における地域学校協働本部の必須要素(コーディネート機能の強化・幅広い地域住民による幅広い活動・活動の継続性)から一体的・効果的な機能を発揮するためには、2 つの組織の独自性及び主体性を発揮する関係、学校支援活動の「地域主導」への移行、地域学校協働の体制の構築が必要であることを述べている^{4) 5)}。瀬川和美は、地域学校協働活動を通して生徒への学習支援を行う宮崎市の生目台・田野地域、延岡市の実態を取り上げ、比較・検討を行う中で重要な諸要素としてキーパーソン、予算根拠、人的資源、活動場所の 4 つを抽出している⁶⁾。その中でも、持続可能な取組に向けて「キーパーソン」の存在が重要であることを示唆している。

3. 本論文での課題設定

3 つの先行研究の問題点として、地域学校協働本部に参画する人々の実態が不明確であること、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正直後(2017 年)のデータ分析であり現状と乖離している可能性があること、地域学校協働活動としての具体的な取組が示されていないこと、学習支援以外の地域学校協働活動における諸要素の有効性の検証が必要なことが挙げられる。そこで、本研究においては、先行研究及び国や宮崎県の実態を踏まえ、地域学校協働活動及びコミュニティ・スクールの先進事例について比較・検討を進める。そのうえで、具体的に宮崎県 A 町におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を視野に入れた中学校の学校経営計画を作成する。

4. 調査方法と条件

まず、地域学校協働活動の先進事例を「キーパーソン」や地域社会の各種関連団体の観点から分析する。次に、コミュニティ・スクールの先進事例を分析し、それらを構成・機能する諸要素を抽出する。さらに、A 町の中学校スタッフ(コミュニティ・スクールの代表者である学校長、地域学校協働本部の代表者である地域学校協働活動推進本部長)へ半構造化インタビューを行う。

5. 先進事例の比較・分析

(1) 地域学校協働活動の先進事例の比較・分析

まず、令和2年度の表彰事例集の分析結果を表1に示す⁷⁾。地域学校協働活動を進めるうえでの「キーパーソン」は、111事例中75事例(約67.6%)が地域学校協働活動推進員(コーディネーター)であり、元PTA会長や校長、地域住民、委嘱等、様々な経験者が業務に携わっていた。各種関連団体の観点では、公民館や社会福祉

表1:表彰事例集の分析結果

| 分析の観点 | 該当事例数 (全111事例) | 各観点の 全体に 占める割合 |
|-------------|-------------------|----------------------|
| キーパーソン | 75事例 | 67.6% |
| 学校支援活動 | 104事例 | 93.7% |
| 地域課題解決学習 | 77事例 | 69.4% |
| 地域人材育成 | 61事例 | 55.0% |
| 地域未来塾 | 27事例 | 24.3% |
| 放課後子ども教室 | 66事例 | 59.5% |
| 企業・NPO等との連携 | 63事例 | 56.8% |
| ICT機器活用 | 42事例 | 37.8% |

法人、NPO、幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校・大学、企業、商工会、行政等、地元の各種団体を活用し活動を進めていることが分かった。地域学校協働活動の取組としては学校支援活動の割合が111事例中104事例(約93.7%)と最も高く、地域未来塾のような学習支援の割合が111事例中27事例(約24.3%)で他の取組と比較すると最も低いことが実態として表れた。企業やNPO等との連携に関しては、約56.8%が連携した取組を行っており、ICT機器の活用については、約37.8%の利用に留まっている状況となった。

(2) コミュニティ・スクールの先進事例の比較・分析

次に、令和2年度の推進フォーラム事例発表の分析結果を表2に示す⁸⁾。事例からコミュニティ・スクールを構成・機能しうる要素として、学校・家庭・地域の役割の明確化、人材の共有を含めた組織化、事前の打ち合わせや地域学校協働活動推進員の働きかけの重要性、地域資源を教材化してカリキュラムに組み込むことが挙げられる。

表2:事例発表における諸要素の抽出

| | |
|----------------------------------|--|
| 新居浜市 泉川小学校 | ・学校、家庭、地域が担う教育活動 ・事前の打ち合わせの重要性 ・授業、教育課程づくり |
| 宇和島市 城南中学校 | ・カリキュラムづくり ・学校運営協議会委員本人の協力、働きかけによる協力が大きい ・地域コーディネーターの重要度(地域人材の活用、アポイントメント) |
| 栃木県下野市 国分寺東小学校 | ・地域学校協働活動推進員(オブザーバー1名) ・地域の教育力を生かした交流活動、体験活動 |
| 岡山県浅口市 寄島小学校 | ・よりしま学の開発 ・学校組織 |
| 栃木県小山市 小山市教育委員会・小山城東小学校 | ・地域の教材化 |
| 大阪府能勢町教育委員会 | ・町教育が核 ・カリキュラム・マネジメント |
| 栃木県栃木市 太平南中ブロック(太平南中・太平南小・太平中央小) | ・人材の共有 |
| 東京都三鷹市 三鷹の森学園 | ・カリキュラム・マネジメント ・地域学校協働活動推進員 |
| 栃木県壬生町 藤井小学校 | ・学校運営協議会の機能 |
| 山形県小国町 小国町教育委員会 | ・地域行事の学校化 |
| 栃木県栃木市 国府南小学校 | ・今ある事業や資源をどのように磨くのか |
| 大阪府富田林市 富田林中学校・高等学校 | ・探究活動 ・ローカルな視点、学校の特色に対応した視点 |
| 神奈川県横浜市 あおば支援学校 | ・NPO法人代表理事(CSマイスター) |
| 岡山県岡山市 玉野商工高校 | ・下部組織(ワーキンググループ) |

(3) 先進事例の分析結果

前者からは、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の役割の明確化、各種団体の効果的な活用の検討、学校支援活動以外の活動の更なる充実、企業やNPO等との連携やICT機器の活用については大きな可能性が秘められていることが分かる。後者からは、学校・家庭・地域の役割の明確化、校内外の組織化の推進、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）との連携、地域の特色に応じた各学校における独自カリキュラムの作成が効果的な取組の要素として表出した。特に、両者に関わる地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の存在は、一体的な推進を進めていくうえで鍵となる。

6. A中学校における学校経営計画の未来構想

(1) A町・中学校の実態把握

宮崎県A町は、東西15km、南北10km、総面積102km²で県の中東部に位置し、西に尾鈴山、東は日向灘を臨み、西高東低の丘陵性大地による平坦地が広がっている。住みよい気候と明るく開かれた地形に特徴があり、町土の約63%は山林に覆われた恵まれた自然を有する町である。ふるさと納税は全国でも上位の寄付額を誇り、人口は約10000人で年々減少傾向である。教育機関に幼稚園1園、小学校4校(分校含む)、中学校1校がある。高等学校の閉校によって中学校への期待が高まっている。県内の中でも第1次産業を占める割合が高く、JR九州や宮崎交通バス、ICが近くにある交通の要所となっている⁹⁾。A町の概念図を図1に示す。

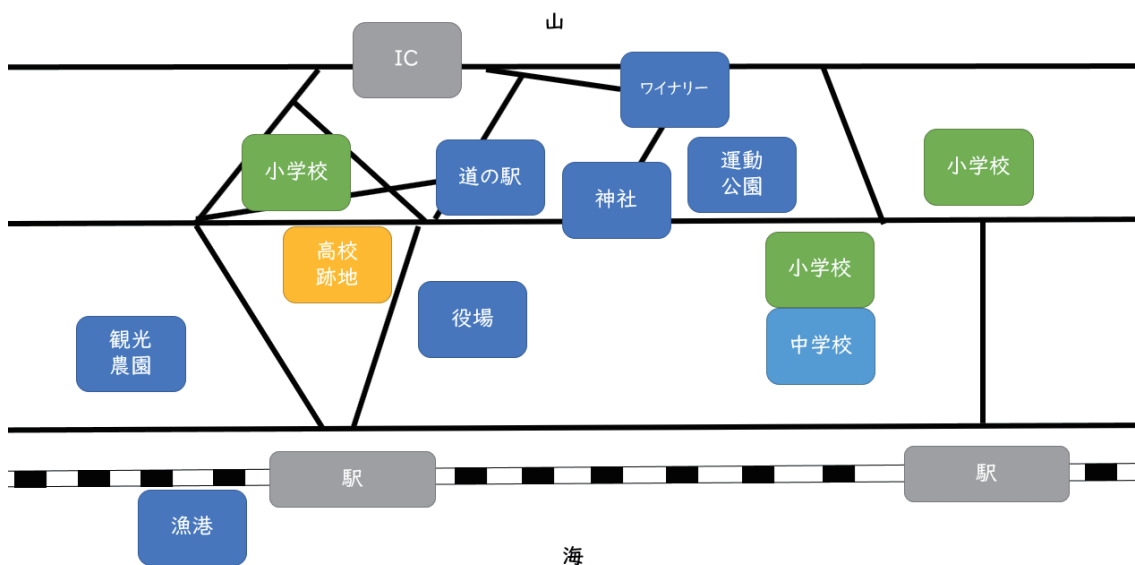


図1:宮崎県A町(概念図)筆者作成

A中学校は1947年に開校し、令和3年度は生徒数228名の10学級(特別支援学級含む)、職員数35名(スタッフ含む)の学校規模であり、就学生徒は年々減少傾向にある。A町民はA神社の大祭に力を注ぎ、コロナ禍以前は学校行事としての中学生の参加も含め、賑わいを見せていた。A町において知・徳・体の調和のとれた人材育成を行ううえで、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部は重要な位置付けにある。

(2) 半構造化インタビュー調査

学校長及び地域学校協働活動推進本部長へ令和3年10月28日(木)13:30~15:10にA町中学校の校長室にて、18の質問を基に半構造化インタビューを行った。質問項目については表

3に示す。

表 3: 質問項目

| 項目 | 内容 |
|------|---|
| (1) | CS と地域学校協働本部事業を導入した経緯（設置順） |
| (2) | CS の委員及び校内の担当教員の属性や役割分担（設置形態・教員の立場） |
| (3) | 学校運営協議会および関連の各種委員会・部会を開催する回数や開催時間（地域コーディネーターの関与の有無、地域コーディネーターのCS 委員への所属の有無） |
| (4) | 学校運営協議会の運営 |
| (5) | CS 委員以外でCS や地域学校協働本部に深く関わる人の属性や役割 |
| (6) | CS の運営組織と地域学校協働本部事業の運営組織との関係性（CS と地域学校協働本部の一体的な推進の必要性、そのための工夫） |
| (7) | 地域学校協働活動に参加している地域住民等のおおよその人数やその属性 |
| (8) | CS にとって地域学校協働本部が併設されていることのメリット・地域学校協働本部にとってCS が併設されていることのメリット |
| (9) | 各種事業の運営上の課題や問題点（権限移譲に対する思い） |
| (10) | 地域から学校への地域学校協働活動全般の概要について |
| (11) | 地域学校協働活動の中で地域の大人の学ぶ機会ことはあるか |
| (12) | 地域学校協働活動の中で、学校と地域とが協働して、教育課程内の授業づくりを進めている活動の有無とその概要 |
| (13) | 地域学校協働活動の企画・運営に関する審議の過程において、学校教員と地域住民のどちらが中心となっている傾向にあるか |
| (14) | 地域学校協働の方針や事業内容等を企画・立案する機能を担っているのはCS か、それとも地域学校協働本部等の別の組織か |
| (15) | (14)の組織名称と、その組織の構成員がCS の委員となっているか |
| (16) | 学校と地域の連携・協働に関わる場面別に、どのような話題がどのくらいの頻度で話し合われるか |
| (17) | CS として地域学校協働活動に取り組んでいる成果の認識 |
| (18) | CS と地域学校協働本部の並立に関する今後の運営方針 |

以下は質問項目（以降、「項目」と略記）に対する回答である。項目(1)は、コミュニティ・スクールが平成29年3月に一部改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5で努力義務化がなされたことで2020年度設置された。地域学校協働本部は、前身である学校支援地域本部は設置されていたものの、取組の不十分さからの脱却及び地域学校協働活動を進めていくための核としての枠組作りを意図に2021年度設置されたようである。小学校においては、動きはじめたばかりであるが、地域との連携が強く、中学校においては、キャリア教育や総合的な学習の時間を中心に取り組みが進められ、他地域と比較して、金銭的な面も含め、地域学校協働本部の本部長自体が役職として独立していることが強みであるとのことだった。項目(2)は表4に示す。

表 4: 第2回 学校運営協議会参加者

| 役割 | 属性 |
|-----------|--|
| 運営協議会委員 | ①町自治公民館連絡協議会会長 I ②更正保護女性会 K ③若者連絡協議会 W ④町商工会 K ⑤(株) I 代表取締役 N ⑥家庭教育支援員 K ⑦地域学校協働活動推進本部長 N ⑧中学校 PTA 会長 K ⑨町 PTA 副会長(女性代表) M ⑩⑪⑫全小学校校長(3名) MN ⑬中学校校長 K |
| 教育委員会関係職員 | ⑭教育長 E ⑮対策監(⑦と同一人物) N ⑯係長 Y [教育事務所] ⑰家庭・地域教育主幹 A ⑱連携推進アドバイザー T |
| 中学校関係職員 | ⑲(株) I 執行役員 S ⑳専任 U ㉑教務主任 K ㉒学習・キャリア部長 K ㉓生徒指導部長 Y ㉔保健体育部長 Y |

第2回参加者は、運営協議会委員が13名、教育委員会関係職員が4名、中学校関係職員が6

名であった。特徴は、⑤や⑨が所属する民間企業が大きな役割を果たしていること、⑳～㉔のように学校長以外の教職員の関わりがあることが挙げられる。項目(3)は表5に示す。

表5:学校運営協議会開催及び内容

| | |
|-----|------------------------------|
| 6月 | 委嘱状交付、CS概要説明、ビジョン説明、班別WS、まとめ |
| 9月 | 学校現状説明、授業参観、班別WS、全体会(熟議) |
| 12月 | 学校現状説明、授業参観、班別協議、全体会(熟議) |
| 2月 | 学校現状説明、班別協議、全体会(熟議) |

地域学校協働活動推進員1名は小学校のコーディネート業務に全面的に携わっているため、中学校においては⑨の地域コーディネーターや⑦の本部長の関与が鍵となっている。項目(4)は、決議の権限は⑩の校長がもち、議題の選定役を⑩の校長及び⑦の本部長が担っている。会の進行は①の会長が行い、意志決定は全体会による熟議によって図られている。項目(5)は表6に示す。

表6:CS委員以外の属性や役割

| 役割 | 属性 |
|--------------|--|
| 学校運営協議会 | 教育委員会関係職員、中学校関係職員(⑩以降) |
| 地域学校協働本部会議委員 | 本部長 N 地域学校協働活動推進員 U 自治会協議会 M 商工会事務局 K 社会福祉協議会 K JA青年部 K 民生児童委員 I 青年団協議会 Z 家庭教育支援員 K 中学校教頭 U 各小学校教頭 S・I・A |
| 地域学校協働本部・事務局 | 町教育委員会 社会教育課・課長 I 係長 Y 教育総務課・係長 Y |

学校運営協議会に学校長、地域学校協働本部会議に教頭が参画する形で一体的な推進を目指している。今後、組織を系統的に揃えPTAとの連動も模索中のようなものである。項目(6)は、両者は対等な立場であるとともに地域と連携協働するために必要不可欠な存在であった。工夫点は⑦の本部長が両者の会議に参加をしていることであり、話し合いでの内容の重複が多いことを述べていた。項目(7)は、キャリア教育を中心とし、町内受け入れ事業所30社の関係者及び年間テーマに応じて各学年3名が参加しているようである。項目(8)は、コミュニティ・スクールとしては学校教育活動を支援してもらえ、地域学校協働本部としては地域の活性化及び町の良さの理解、校長の異動の際にも同様に運営の継続が可能であるといったことが挙げられた。両者のメリットから貸し借りの関係性ではないことが読み取れる。項目(9)は、町民やPTA等に活動を広げる手段や開催時間の設定に課題意識があった。特に、権限移譲に対しては慎重な姿勢であった。項目(10)はコミュニティ・スクールと地域学校協働本部、家庭教育サポートチーム、キャリア教育支援センターの4つを連動させて活動を捉えており、キャリア教育に力を入れるうえでキャリア教育支援センターの存在は大きい。項目(11)は職場体験活動のような具体的な活動の中に意図的に企画されている。項目(12)は、キャリア教育の中でも総合的な学習の時間を中心に計画が進められている。項目(13)は、地域学校協働本部においては学校教員側が、コミュニティ・スクールにおいては民間企業やケースに応じて異なる傾向がある。項目(14)はキャリア教育支援センターが担っている。項目(15)はキャリア教育支援センターの体制として事務局をA未来まちづくり推進機構、コーディネーター業務を株式会社Iに委託し、センター長を教育対策監に委嘱している。このことからA町での「キーパーソン」は地域学校協働活動推進本部長、キャリア教育支援センター長、教育対策監の肩書きをもつNであることが指摘できる。項目(16)は、両者ともに年間4回行われる。項目(17)は、実際の学校教育活動の支援状況及び子ども達の変化を実感しているようである。項目(18)は両会議の話の重複の点から共に

協議する場の設定を行いたいようである。また、キャリア教育の名称をまちづくり支援教育に変えることで、地元を誇る企業についての子どもの学びを、地域も一体となった学びにつなげていきたいようであった。このことから、A町の小さな規模を逆に中学校のキャリア教育を町全体に広げるねらいがあることが明らかになった。

(3) 独自カリキュラムについて

令和3年度の総合的な学習の時間の全体計画イメージを図2に示す。「A」を知り、地域を動かし、自分を伸ばすふるさと学習」・「SUN学」をコンセプトに、探究的な見方・考え方を働かせ、自分や地域の人、もの、デジタルを活かした総合的な学習を通して、目的や根拠を明らかにしながら課題

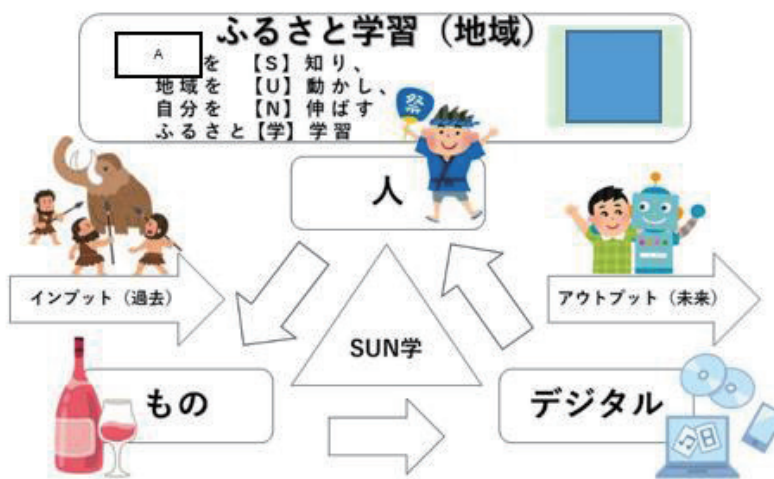


図2:全体計画イメージ図

を解決し、自己の生き方を考えることができるようにするという方向で進められている。令和3年度の年間活動計画の実際を表7に示す。

表7:令和3年度の総合的な学習の時間（年間活動計画）筆者作成

| 学年 | 活動内容 |
|----|--|
| 共通 | オリエンテーション |
| 1年 | A未来学（これからの農業）、福祉体験、地域産業、社会を明るくする活動（七夕交流事業）、A町探検隊Aの魅力を発信しよう、ジョブシャドウイング、ものづくり体験教室、クリーン作戦、修学旅行事前学習まとめ |
| 2年 | A未来学（気候変動対策）、職場体験（関連）学習、修学旅行関連学習（自主研修10画含む） 立志の集い（関連含む）、まとめ |
| 3年 | A未来学（地方で企業）、職場体験（関連）学習、高校説明会、A神社夏祭り、道路学習（面接指導含む） 高校説明会（事前学習含む）、入試制度説明会、まとめ |

年間活動計画の中で大きく2点が刷新された。まず「A未来学」は、総合的な学習の時間の核の役割及び他の活動との関連性を意識し、年間15時間、全学年が取り組むものである。実際の15時間の使い方については、表8の通り。

表8:A未来学（15時間）活動の流れ

SDGsの視点から地域課題当事者を招いて課題を聞き解決のために必要な視点を収集する「自分で考え対話する」、解決のアイデアを出す練習及び実現に向けた議論を行きを起こす」、実際に挑戦し取組を町内に発信及び共感を得る「まちに動きを起こす」という流れで活動を進める。学年共通の枠組の構築により担当者の変更にも対応できる形を模索した。学年ごとの年間テーマは、表9の通り。

| 時間 | 活動内容 |
|-------|----------------|
| 1 | 年間プログラムの共有 |
| 2 | AページとSlackの使い方 |
| 3～5 | 当事者と直接、対話する①～③ |
| 6～8 | アイデアを100個出す①～③ |
| 9～12 | まず、やってみる①～④ |
| 13～14 | 発信して共感者を増やす①～② |
| 15 | 最終プレゼン |

次に「Aワク」は、A町で働くことにワクワクする職場体験学習のことであり、職場体験学習だけでなくA町の魅力的な事業所や経営者の存在に触れることで、地元で働く将来の選択肢に

気付いてもらう取組である。これまで A 町内の事業所の少なさ、事業所の人手不足、学校の事業所選定の多忙感、生徒が仕事を
知る方法の欠如、一部の生徒

表 9:各学年の年間テーマ

| 学年 | テーマ |
|-----|---|
| 共通 | 未来に向けて「自分」「地域」「デジタル」を活かす |
| 1年生 | 「これからの農業」 課題：農家のライフスタイル、ブランディング 金柑をインターネットで売るには？ 子育てしながら農業するには？ |
| 2年生 | 「気候変動対策」 課題：気候変動対策、A高校跡地で何する？ CO2削減、あなたは何かからやる？ CO2を吸収する植栽をどう増やす？ |
| 3年生 | 「地方で起業」 課題：人口の少ない町で事業をするには？ 子育てしながら、起業するには？ 地元で仕事を愉しむためには？ |

徒の不満等の課題があったが、受け入れ事業所の募集強化や事業所との体験企画等により課題の解決を図っている。事業所側も町内外に自社の経営理念やビジョンを伝え、認知度の向上につながるという双方にとってプラスの関係性がある。

(4) A 中学校における学校経営計画の未来構想

令和 3 年度の学校経営計画の「これからの社会に通用する中学生の育成」に注目し、図 3 を作成した。三本柱である学びの定着、生徒指導、キャリア教育に焦点を当て、まず、学びの定着に関しては、学習支援である地域未来塾を設立し連携していくことが必要だと思われる。その際、地域学校協働活動推進員を活用し豊富な財源や学習ボランティアに協力を仰ぎながら、多世代交流拠点施設として整備される A 高等学校跡地の有効利用が考えられる。また、読みきかせや学習指導等、自己肯定感を高められる場を設定し、中学生が小学生に関わる機会を意図的に作ることが必要だと思われる。次に、生徒指導においては、子ども食堂(ボランティア団体)との連携を図り、現在の月 1 回から週 1 回開催できる体制の構築によって、子どもの居場所づくりにもつながると考える。最後に、A 未来学の核の 15 時間は株式会社 I が中心に進めるので、それ以外の総合的な学習の時間における学校主体での A 未来学への関連性をもたせた取組を行う必要があると考える。3 つの経営計画を相互に作用させることで、これからの社会に通用する中学生の育成が図られると考える。

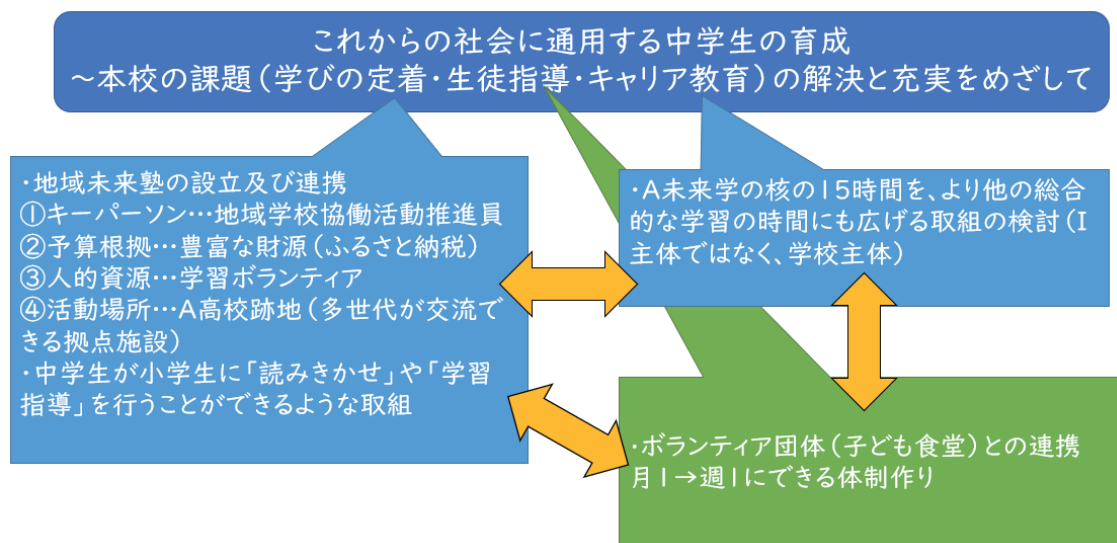


図 3: 未来構想(学校経営計画) 筆者作成

7. まとめ

本研究を通して、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を視野に入れた学校経営計画を作るためには、まず経済構造など経済社会に注目する必要がある。ふるさと納税等、豊富な財源の恩恵が大きいのではないかと考える。また、A町が県庁所在地と企業町の通過地点であるという地理的要因は、人的資源不足への早急な対応を可能にするものと思われる。さらに祭祀集団と学校との関わりに特色がある。総合的な学習の時間において祭りが以前から全体計画に組み込まれていることから、先進地域の模倣に留まるのではなく地域特性への考慮が重要であることを示していると言える。そして地域既存の人的、物的資源を活用した独自カリキュラムの開発とそれらを実現しうるセンター機能を備えた部署の設置が必要であると考える。本研究での事例は、宮崎県における今後の人口増減率によって町全体が校区となる1町1中のモデルとして捉えてよいと考える¹⁰⁾。なぜなら、少子化による児童生徒数の確保の困難さを背景とした学校統廃合においては高等学校もその対象であり、高等学校が廃校した市町村では中学校が地域の期待を背負う状況が生まれつつあるからである。今後の課題としては、教員の人事異動による事業の継続性の問題が挙げられる。特に、キーパーソンとなる人物の異動による影響は極めて大きく、担当者の外部化等の仕組みづくりも含め検討していく必要があると考える。

注

- 1) 文部科学省「令和3年度 地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況(宮崎県)(5月1日現在)」最終アクセス2022年1月20日
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/ea80bd47e5893c7cb948752d0763c698.pdf>
- 2) 宮崎県「令和3年度宮崎県学校一覧(市町村立・県立中学校)(5月1日現在)」最終アクセス2022年1月20日
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/ky-somu/kurashi/kyoiku/documents/38269_20210916091656-1.pdf
- 3) 佐藤晴雄(2019)『コミュニティ・スクール「地域とともにある学校づくり」の実現のために』増補改訂版, エイデル研究所
- 4) 熊谷慎之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり(2021)『地域学校協働のデザインとマネジメント コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学びあい・育ちあい』学文社
- 5) 中央教育審議会答申(2015)『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について』
- 6) 瀬川和美(2019)『地域とともに歩む学習支援の在り方』宮崎大学大学院課題研究リポート
- 7) 文部科学省(2019)『「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰事例集』
- 8) 文部科学省(2019)『「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム事例発表』
- 9) 宮崎県(2021)「平成30年度宮崎県の市町村民経済計算の概要」最終アクセス2022年1月20日
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/documents/11165_20211118115515-1.pdf
- 10) 宮崎県議会(2019)「人口減少・地域活性化対策特別委員会資料」最終アクセス2022年1月20日

https://www.pref.miyazaki.lg.jp/gikai/committee/special/R01/pdf/jinko_R010926_sogoseisakubu.pdf